

議案第 42 号

令和 4 年度津和野町下水道事業特別会計予算

令和 4 年度津和野町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 365,217 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和 4 年 3 月 4 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,300
	1 負担金	1,300
2 使用料及び手数料		61,806
	1 使用料	61,776
	2 手数料	30
3 国庫支出金		36,000
	1 国庫補助金	36,000
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		153,109
	1 他会計繰入金	153,109
6 諸収入		1
	1 雑入	1
7 町債		113,000
	1 町債	113,000
歳入合計		365,217



## 第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	113,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入し、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の定めるところによる。ただし、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは延長し、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

令和 4 年度 津和野町下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	1,300	1,850	△550
2 使用料及び手数料	61,806	54,661	7,145
3 国庫支出金	36,000	25,000	11,000
4 財産収入	1	2	△1
5 繰入金	153,109	161,715	△8,606
6 諸収入	1	1	0
7 町債	113,000	84,600	28,400
歳入合計	365,217	327,829	37,388





## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	1,300	1,850	△550
	1	負 担 金	1,300	1,850	△550
		1	下水道事業負担金	1,300	1,850
2		使用料及び手数料	61,806	54,661	7,145
	1	使 用 料	61,776	54,646	7,130
		1	下水道使用料	61,776	54,646
	2	手 数 料	30	15	15
		1	下水道手数料	30	15
3		国庫支出金	36,000	25,000	11,000
	1	国庫補助金	36,000	25,000	11,000
		1	下水道事業費国庫補助金	36,000	25,000
4		財産収入	1	2	△1
	1	財産運用収入	1	2	△1
		1	利子及び配当金	1	2
5		繰 入 金	153,109	161,715	△8,606
	1	他会計繰入金	153,109	161,715	△8,606
		1	一般会計繰入金	153,109	161,715
6		諸 収 入	1	1	0
	1	雑 入	1	1	0
		1	雑 入	1	1
7		町 債	113,000	84,600	28,400
	1	町 債	113,000	84,600	28,400
		1	土 木 債	113,000	84,600

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 受益者負担 金	1,300	1 現年度分	
1 下水道使用 料	61,776	1 現年度分 2 滞納繰越分	61,726 50
1 登録手数料	30	1 現年度分	
1 下水道事業 交付金	36,000	1 下水道事業交付金	
1 下水道基金 利子	1	1 下水道基金利子	
1 一般会計繰 入金	153,109	1 一般会計繰入金	
1 雑 入	1	1 雑入	
1 下水道事業 債	78,000	1 下水道事業債	
2 資本費平準 化	35,000	1 資本費平準化	

### 3 歳 出

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 営業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		下水道事業費	169,654	138,265	31,389	114,452	55,202
	1	営業費	70,752	64,972	5,780	15,602	55,150
		1 業務費	30,863	26,874	3,989	地方債 15,600 財産収入 1 諸収入 1	15,261

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	6,480	1 下水道事業費	30,863
		(1)業務費	30,863
3 職員手当等	3,485	給料	6,480
		一般職給料	6,480
4 共 済 費	3,176	職員手当等	3,485
		時間外勤務手当	324
8 旅 費	300	扶養手当	480
		通勤手当	206
10 需 用 費	227	特殊勤務手当	10
		児童手当	180
11 役 務 費	337	期末手当	1,318
		勤勉手当	967
12 委 託 料	15,652	共済費	3,176
		共済組合	1,880
18 負担金補助 及び交付金	118	共済組合事務費	24
		退職手当組合	1,102
		公務災害補償掛金	17
22 償還金利子 及び割引料	80	共済組合追加費用	153
		旅費	300
		普通旅費	300
24 積 立 金	1	需用費	227
		印刷製本費	83
26 公 課 費	1,007	会議費	44
		修繕料	100
		役務費	337
		通信運搬費	108
		手数料	204
		保険料	25
		委託料	15,652
		資産調査・評価業務委託料	12,000
		法適用支援業務委託料	3,652

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 営業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	管 渠 費	11,245	9,900	1,345		11,245
	3	処 理 場 費	28,644	28,198	446		28,644

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		負担金補助及び交付金	118
		日本下水道協会年会費	51
		中国四国地方支部会員会費	10
		全国町村下水道推進協議会費	27
		下水道利子補給金	30
		償還金利子及び割引料	80
		過年度分還付金	80
		積立金	1
		積立金	1
		公課費	1,007
		自動車重量税	7
		消費税	1,000
10 需用費	8,799	1 下水道事業費	11,245
		(1)管渠費	11,245
11 役務費	739	需用費	8,799
		消耗品費	75
12 委託料	1,701	光熱水費	3,361
		修繕料	5,363
13 使用料及び賃借料	6	役務費	739
		通信運搬費	693
		保険料	46
		委託料	1,701
		施設管理業務委託料	1,701
		使用料及び賃借料	6
		使用料	6
10 需用費	6,296	1 下水道事業費	28,644
		(1)処理場費	28,644
11 役務費	311	需用費	6,296
		消耗品費	80
12 委託料	22,037	光熱水費	5,716
		修繕料	500
		役務費	311
		通信運搬費	138

(款) 1 下水道事業費  
 (項) 1 営業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		手数料 8
		保険料 165
		委託料 22,037
		汚泥処理業務委託料 7,608
		施設管理業務委託料 14,195
		電気保安協会委託料 161
		処理場周辺整備委託料 50
		消防用設備保守点検委託料 23

(款) 1 下水道事業費  
(項) 2 施設整備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	施設整備費	98,902	73,293	25,609	98,850	52
	1	施設整備費	98,902	73,293	25,609	国庫支出金 36,000 地方債 62,400 負担金 450	52

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
8 旅 費	111	1 下水道事業費	98,902
		(1)施設整備費	98,902
10 需用費	645	旅費	111
		普通旅費	111
11 役 務 費	30	需用費	645
		消耗品費	370
12 委 託 料	23,716	燃料費	275
		役務費	30
14 工事請負費	72,400	通信運搬費	30
		委託料	23,716
21 補償、補填 及び賠償金	2,000	現場技術業務委託料	15,716
		下水道施設更新設計委託料	8,000
		工事請負費	
		補償、補填及び賠償金	2,000
		補償金	2,000



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	173,087	1 公債費	173,087
		(1) 元金	173,087
		償還金利子及び割引料	173,087
		償還金	173,087
22 償還金利子 及び割引料	22,476	1 公債費	22,476
		(1) 利子	22,476
		償還金利子及び割引料	22,476
		利子	22,476

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		6,480	3,305	9,785	3,176	12,961	
前年度	2		6,413	3,285	9,698	3,138	12,836	
比 較	0		67	20	87	38	125	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手当	住 居 手当	特別住居手当	赴 任 手当	単 身 赴 任 手当
	本年度			480	206	10	2,285	324					
	前年度			420	206	10	2,328	321					
	比 較			60			△ 43	3					

職員手当の内訳	区 分	合 計
	本年度	3,305
	前年度	3,285
	比 較	20

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		6,480	3,305	9,785	3,176	12,961	
前年度	2		6,413	3,285	9,698	3,138	12,836	
比 較			67	20	87	38	125	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手当	住 居 手当	特別住居手当	赴 任 手当	単 身 赴 任 手当
	本年度			480	206	10	2,285	324					
	前年度			420	206	10	2,328	321					
	比 較			60			△ 43	3					

職員手当 の 内 訳	区 分	合 計
	本年度	3,305
	前年度	3,285
	比 較	20

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	管理職員 特別勤 務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 勤 手 当	殊 務 当 手	期 末 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	特 別 住 居 手 当	赴 任 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本年度													
	前年度													
	比 較													

職員手当 の 内 訳	区 分	合 計
	本年度	
	前年度	
	比 較	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	67	給与改定に伴う増減分	給与改定に伴う増減	
		昇給に伴う増加分	67 昇給に伴う増減	67
		その他の増減分	会計間異動に伴う増減	
職 員 手 当	20	制度改正に伴う増減分	△ 82 給与改定に伴う増減	△ 82
		その他の増減分	102 給料昇給に伴う増減 条件変更に伴う増減	42 60

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人当たりの給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
本年度	平均給料月額（円）	268,600	—
	平均給与月額（円）	310,650	—
	平均年齢（歳）	32	—
前年度	平均給料月額（円）	265,900	—
	平均給与月額（円）	291,950	—
	平均年齢（歳）	31.5	—

## ②初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度	
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）
高校卒	150,600	147,900	150,600	—
大学卒	182,200	—	182,200	—

## ③級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
本年度	1級	1	50.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	2	100.0	計		
前年度	1級	1	50.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	2	100.0	計		

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。  
(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職（一）	主事、技師、保健師、保育士又は社会福祉士の職務	副主任主事、副主任技師、副主任保健師、副主任保育士又は副主任社会福祉士の職務	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士又は主任社会福祉士の職務	係長又は主幹の職務	課長補佐、副園長又は企画員の職務	会計管理者、課長又は園長の職務	参事の職務

## ④昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職 員 数 (A)人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2		
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	1	1	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		3号級 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A)人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2		
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	1	1	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		3号級 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100	100			

## ⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.15	2.15	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## ⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（％）	0.15	0.15	－
支給対象職員の比率（令和4年4月1日現在）（％）	100	100	－
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当	各種徴収外勤従事手当	－

⑧その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	